

令和 2 年 度

伊達市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

伊達市監査委員

3 伊 監 査 第 39 号
令和 3 年 8 月 19 日

伊達市長 須田 博行 様

伊達市監査委員 柳沼 仁克



伊達市監査委員 佐藤 直毅



令和 2 年度伊達市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に
関する審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度伊達市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査をしたので、その結果について意見を次のとおり提出します。

	目次	
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	決算の概要	3
第6	審査意見	14
I	決算の総括	18
II	一般会計	22
1	歳入	23
2	歳出	41
III	特別会計	53
1	国民健康保険特別会計	54
2	後期高齢者医療特別会計	56
3	介護保険特別会計	57
4	栗野地区農業集落排水処理事業特別会計	59
5	工業団地特別会計	60
6	月舘宅地造成事業特別会計	61
7	梁川財産区特別会計	62
8	白根財産区特別会計	63
9	山舟生財産区特別会計	64
10	富野財産区特別会計	65
11	五十沢財産区特別会計	66
12	富成財産区特別会計	67
13	柱沢財産区特別会計	68
14	上保原財産区特別会計	69
15	金原田財産区特別会計	70
16	掛田財産区特別会計	71
17	大字掛田財産区特別会計	72
18	大石財産区特別会計	73
IV	各種基金残高一覧表	74

注記 1 千円単位の数値については、基本的には千円単位未満を四捨五入して表記しているが、表中等に表記する場合、切上げ又は切捨てをしている場合があり、当該意見書の他の箇所の整合すべき数値と1千円異なる場合がある。

注記 2 文中に用いる「ポイント」とは、百分率(%)の単純差し引きである。

注記 3 「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものであり、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

注記 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(△)減少又はマイナス

(0.0)該当数値はあるが表示単位未満である。

令和2年度伊達市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況 に関する審査意見書

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計歳入歳出決算

- 1 令和2年度伊達市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度伊達市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度伊達市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度伊達市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度伊達市栗野地区農業集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度伊達市工業団地特別会計歳入歳出決算
- 7 令和2年度伊達市月舘宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和2年度伊達市梁川財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 令和2年度伊達市白根財産区特別会計歳入歳出決算
- 10 令和2年度伊達市山舟生財産区特別会計歳入歳出決算
- 11 令和2年度伊達市富野財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 令和2年度伊達市五十沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 令和2年度伊達市富成財産区特別会計歳入歳出決算
- 14 令和2年度伊達市柱沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 15 令和2年度伊達市上保原財産区特別会計歳入歳出決算
- 16 令和2年度伊達市金原田財産区特別会計歳入歳出決算
- 17 令和2年度伊達市掛田財産区特別会計歳入歳出決算
- 18 令和2年度伊達市大字掛田財産区特別会計歳入歳出決算
- 19 令和2年度伊達市大石財産区特別会計歳入歳出決算

決算附属書類

- 1 令和2年度伊達市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 2 令和2年度実質収支に関する調書
- 3 令和2年度財産に関する調書
- 4 令和2年度基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年7月27日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和2年度伊達市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係各課等の説明を受けるとともに、関係諸帳簿等と照合を行い、予算執行が適正に、また合法的に行われているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は正確であった。

また、予算の執行及び事務手続きについても概ね適正であると認められた。

基金の運用状況についても、計数は正確であり、概ね適正であると認められた。

第5 決算の概要

はじめに

下水道事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業会計に移行した。前年度比較等のため、令和元年度の決算は下水道事業特別会計を除いている。

1. 総計決算額及び純計決算額

(1) 総計決算額

(単位 : 円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	44,788,513,356	42,444,907,819	2,343,605,537
特 別 会 計	14,789,864,285	14,522,345,925	267,518,360
合 計	59,578,377,641	56,967,253,744	2,611,123,897
前年度総計決算額	48,552,964,376	45,683,393,118	2,869,571,258
前 年 度 比 較 (増減率)	11,025,413,265 (22.7%)	11,283,860,626 (24.7%)	△ 258,447,361 (△9.0%)

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額が59,578,378千円に対し、歳出総額は56,967,254千円となり、差引額(形式収支)は2,611,124千円となっている。

前年度と比較すると、歳入で11,025,413千円(22.7%)、歳出で11,283,861千円(24.7%)と何れも増加している。

(2) 純計決算額

(単位 : 円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	44,773,116,913	40,504,401,623	4,268,715,290
特 別 会 計	12,849,358,089	14,506,949,482	△ 1,657,591,393
合 計	57,622,475,002	55,011,351,105	2,611,123,897
前年度純計決算額	46,755,350,439	43,560,902,181	3,194,448,258
前 年 度 比 較 (増減率)	10,867,124,563 (23.2%)	11,450,448,924 (26.3%)	△ 583,324,361 (△18.3%)

一般会計から特別会計への繰出金は1,940,506千円、特別会計から一般会計への繰出金は15,396千円であり、これら相互重複額を控除した純計決算額は歳入で57,622,475千円、歳出で55,011,351千円となっている。

＜一般会計から特別会計への繰出金＞

(単位:千円)

会 計 別	2年度	元年度	増 減
国民健康保険特別会計	471,308	462,829	8,479
後期高齢者医療特別会計	219,814	216,501	3,313
介護保険特別会計	1,104,702	1,053,289	51,413
工業団地特別会計	144,682	36,276	108,406
合 計	1,940,506	1,768,895	171,611

2. 決算収支

決算収支の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		2年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	2,343,605,537	2,629,037,502	△ 285,431,965	△ 10.9
	特別会計	267,518,360	240,533,756	26,984,604	11.2
	計	2,611,123,897	2,869,571,258	△ 258,447,361	△ 9.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	一般会計	192,170,835	949,969,947	△ 757,799,112	△ 79.8
	特別会計	91,993,000	0	91,993,000	皆増
	計	284,163,835	949,969,947	△ 665,806,112	△ 70.1
実質収支	一般会計	2,151,434,702	1,679,067,555	472,367,147	28.1
	特別会計	175,525,360	240,533,756	△ 65,008,396	△ 27.0
	計	2,326,960,062	1,919,601,311	407,358,751	21.2
単年度収支	一般会計	472,367,147	303,067,071	169,300,076	55.9
	特別会計	△ 65,008,396	△ 61,838,936	△ 3,169,460	△ 5.1
	計	407,358,751	241,228,135	166,130,616	68.9
積立金 (財政調整基金)	一般会計	670,923	△ 1,185,609,974	1,186,280,897	100.1
	特別会計	△ 17,850,263	△ 177,250,200	159,399,937	90.0
	計	△ 17,179,340	△ 1,362,860,174	1,345,680,834	98.7
繰上償還金	一般会計	0	0	0	0.0
	特別会計	0	0	0	0.0
	計	0	0	0	0.0
実質単年度収 支	一般会計	473,038,070	△ 882,542,903	1,355,580,973	153.6
	特別会計	△ 82,858,659	△ 239,089,136	156,230,477	65.3
	計	390,179,411	△ 1,121,632,039	1,511,811,450	134.8

(1) 一般会計

本年度の一般会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は2,343,605千円で、この額から翌年度に繰り越すべき財源192,171千円を差し引いた実質収支は2,151,434千円、この額から前年度の実質収支1,679,067千円を差し引いた単年度収支は472,367千円となっている。この単年度収支に財政調整基金積立金671千円を加算した実質単年度収支は473,038千円となっている。

(2) 特別会計

特別会計における形式収支は267,518千円で、この額から翌年度に繰り越すべき財源91,993千円を差し引いた実質収支は175,525千円、この額から前年度の実質収支240,533千円を差し引いた単年度収支は△65,008千円で、この単年度収支に財政調整基金積立金を取崩した額17,851千円を差し引いた実質単年度収支は△82,859千円となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた総計決算の実質収支は2,326,960千円となり、この実質収支から前年度の実質収支1,919,601千円を差し引いた単年度収支は407,359千円、実質単年度収支は390,179千円となっている。

3. 予算執行状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	50,440,440,596	15,684,262,000	66,124,702,596
歳 入 調 定 額	46,675,445,856	15,450,713,294	62,126,159,150
収 入 済 額	44,788,513,356	14,789,864,285	59,578,377,641
不 納 欠 損 額	7,822,010	10,093,253	17,915,263
収 入 未 済 額	1,879,110,490	650,755,756	2,529,866,246
支 出 済 額	42,444,907,819	14,522,345,925	56,967,253,744
翌 年 度 繰 越 額	2,752,152,096	506,493,000	3,258,645,096
不 用 額	5,243,380,681	655,423,075	5,898,803,756

(1) 一般会計

① 執行状況

本年度の一般会計の収入済額は44,788,513千円で予算現額に対する収入率は88.8%、調定額に対する収納率は96.0%となっている。

支出済額は42,444,908千円で予算現額に対する執行率は84.1%となっている。

② 不納欠損額

不納欠損額は7,822千円で、そのうち市税は市民税で1,122千円、固定資産税で5,037千円、軽自動車税で232千円をそれぞれ処分している。諸収入は1,431千円で、そのうち延滞金、加算金及び過料307千円、雑入1,124千円をそれぞれ処分している。

＜不納欠損額＞

(単位:千円)

区 分		2年度	元年度	増 減
市 税		6,391	7,783	△ 1,392
	市 民 税	1,122	3,742	△ 2,620
	固定資産税	5,037	3,711	1,326
	軽自動車税	232	330	△ 98
分担金及び負担金		0	817	△ 817
使用料及び手数料		0	509	△ 509
諸収入		1,431	4,545	△ 3,114
合 計		7,822	13,654	△ 5,832

③ 収入未済額

収入未済額は1,879,110千円で、前年度に比べ1,980,516千円減少している。

市税の収入未済額は前年度より19,179千円減少しており、繰越事業に伴う国県支出金における収入未済額も減少している。

＜市税の収入未済額＞

(単位:千円)

区 分		2年度	元年度	増 減
市 税		346,298	365,477	△ 19,179
	市 民 税	110,395	116,589	△ 6,194
	固定資産税	221,184	233,879	△ 12,695
	軽自動車税	14,719	15,009	△ 290

④ 不用額

不用額は5,243,381千円で、前年度に比べ2,586,826千円増加している。

(2) 特別会計

① 執行状況

本年度の特別会計の収入済額は14,789,864千円で、予算現額に対する収入率は94.3%、調定額に対する収納率は95.7%となっている。

支出済額は14,522,346千円で、予算額に対する執行率は92.6%となっている。

② 不納欠損額

不納欠損額は10,093千円で、国民健康保険特別会計で8,560千円、後期高齢者医療特別会計で17千円、介護保険特別会計で1,180千円、粟野地区農業集落排水処理事業特別会計で336千円をそれぞれ処分している。

③ 収入未済額

収入未済額は650,756千円で、そのうち国民健康保険特別会計が627,211千円（前年度比35,119千円の減）と全体の96.4%を占めている。

国民健康保険税の本年度の現年度分収納率は95.3%と前年度を0.4ポイント上回り、滞納繰越分を含めた収納率は前年度を1.0ポイント上回り73.3%となっている。

④ 不用額

不用額は655,423千円で前年度に比べ182,348千円増加している。主なものは、国民健康保険特別会計で365,004千円、介護保険特別会計で202,239千円となっている。

4. 歳入・歳出の構成

(1) 歳入

(単位: 千円・%)

		2年度	構成比	元年度	構成比	増 減	増減率
市 税		5,560,002	12.4	5,587,095	16.6	△ 27,093	△ 0.5
地方交付税		10,387,184	23.2	11,006,632	32.6	△ 619,448	△ 5.6
国庫支出金		13,285,221	29.7	3,097,744	9.2	10,187,477	328.9
県支出金		3,842,892	8.6	3,082,903	9.1	759,989	24.7
繰 入 金		1,009,156	2.3	2,948,971	8.7	△ 1,939,815	△ 65.8
繰 越 金		2,629,038	5.9	1,423,645	4.2	1,205,393	84.7
市 債		4,779,000	10.7	3,563,300	10.6	1,215,700	34.1
そ の 他		3,296,020	7.2	3,020,188	9.0	275,832	9.1
合 計		44,788,513	100.0	33,730,478	100.0	11,058,035	32.8
内訳	自主財源	10,640,218	23.8	11,321,811	33.6	△ 681,593	△ 6.0
	依存財源	34,148,295	76.2	22,408,667	66.4	11,739,628	52.4

一般会計の歳入は、前年度比で32.8%増加しており、主に国庫支出金及び繰越金、市債が増額になったことによるものである。

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源の構成別でみると、自主財源は前年度に比べ681,593千円減少し、歳入全体に占める割合も23.8%と前年度を6.0ポイント下回っている。自主財源の根幹である市税では、市民税が新型コロナウイルス感染症により、景気の減退や消費の低迷等企業利益の減少が個人所得に影響したことなどにより、前年度に比べ市税全体では27,093千円の減収となっている。

地方交付税は特別交付税が連年災分として150,014千円の増となったが、現年災分で575,830千円の減、震災復興特別交付税が192,471千円の減、普通交付税が一本算定に向けた縮減の影響などにより、交付税全体では前年度に比べて619,448千円の減となった。

国庫支出金は特別定額給付金給付費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、災害等廃棄物処理事業費国庫補助金、公共土木施設災害復旧費国庫負担金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金などが皆増となったことなどにより、前年度に比べ10,187,477千円増加している。県支出金では、地域医療総合確保基金補助金、農業等施設復旧対策事業補助金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金などが皆増となったことなどにより、前年度に比べ759,989千円増加している。地方交付税と国庫支出金の歳入全体に占める割合は、前年度を10.6ポイント上回る61.5%となっている。

(2) 歳出

(単位: 千円・%)

	2年度	構成比	元年度	構成比	増 減	増減率
義務的経費	13,453,021	31.7	12,178,504	39.2	1,274,517	10.5
人件費	4,647,745	11.0	4,054,115	13.0	593,630	14.6
扶助費	4,877,738	11.5	4,757,444	15.3	120,294	2.5
公債費	3,927,538	9.2	3,366,945	10.9	560,593	16.6
消費的経費	19,393,209	45.6	10,432,636	33.5	8,960,573	85.9
物件費	9,455,300	22.2	7,337,928	23.6	2,117,372	28.9
維持補修費	203,255	0.5	234,136	0.7	△ 30,881	△ 13.2
補助費等	9,734,654	22.9	2,860,572	9.2	6,874,082	240.3
投資的経費	6,180,810	14.6	5,133,307	16.5	1,047,503	20.4
普通建設事業費	4,484,158	10.6	4,087,471	13.1	396,687	9.7
災害復旧事業費	1,696,652	4.0	1,045,836	3.4	650,816	62.2
そ の 他	3,417,868	8.1	3,356,994	10.8	60,874	1.8
合 計	42,444,908	100.0	31,101,441	100.0	11,343,467	36.5

一般会計の歳出は、前年度比で36.5%増加しており、主に消費的経費及び投資的経費が増加となったことによるものである。

歳出決算額を性質別(構成)でみると、義務的経費は、人件費が会計年度任用職員に係る給料等の増により前年度に比べ593,630千円増加し、扶助費は前年度に比べ120,294千円増加、公債費も前年度に比べ560,593千円増加し、全体として前年度に比べ1,274,517千円(10.5%)増加している。歳出全体に占める割合は31.7%と前年度を7.5ポイント下回っている。

消費的経費は、物件費がため池等放射性物質対策事業の増などにより、前年度に比べ2,117,372千円増加したことにより、前年度に比べ8,960,573千円(85.9%)増加している。歳出全体に占める割合も45.6%と前年度を12.1ポイント上回っている。

投資的経費は、普通建設事業費が伊達小学校改築事業などにより、前年度に比べ396,687千円増加し、災害復旧事業費は「令和元年東日本台風」による道路橋梁災害復旧事業、農林業施設災害復旧事業などにより前年度に比べ650,816千円増加し、全体として前年度に比べ1,047,503千円(20.4%)増加している。歳出全体に占める割合は14.6%と前年度を1.9ポイント下回っている。

5. 財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
財 政 力 指 数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
経常収支比率（％）	96.3 (99.7)	97.1 (100.8)	96.6 (101.3)	93.2 (97.7)	89.9 (94.2)
公債費負担比率（％）	13.9 (13.9)	13.7 (13.7)	14.9 (14.9)	16.9 (15.4)	16.9 (16.0)

※経常収支比率（ ）は経常一般財源から臨時財政対策債を除いて算出した比率

※公債費負担比率（ ）は繰上償還金を除いて算出した比率

（1）財政力指数

財政力を判断する一つの指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で割った値の本年度を含む過去3年間の平均値であり、この指標が「1」に近いほど財源に余裕があり、財政力が強いといえる。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体である。

本年度の当指数（3カ年の平均値）は0.40で前年と同じであった。

なお、本年度の単年度指数は0.409（前年度0.402）となっている。

（2）経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、経常的経費（義務的経費：人件費、扶助費、公債費）に経常一般財源（臨時財政対策債を含む）がどの程度充当されているかを見るもので、この比率が低いほど財政はしなやかで弾力性があるとされている。

本年度の比率は96.3%となり、前年度より0.8ポイント低下しているが、財政構造の硬直化が懸念される結果となった。

（3）公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、公債費に充当する一般財源の額をできるだけ増加させないための指標であり、経験的に15%が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

本年度の当比率は前年度より0.2ポイント上昇し13.9%となった。

6. 市 債

市債の現在高は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	元年度末残高	2年度発行額	2年度償還額	2年度末残高
一 般 会 計	40,060,441,582	4,779,000,000	3,716,930,540	41,122,511,042
工業団地造成事業	21,500,000	0	0	21,500,000
合 計	40,081,941,582	4,779,000,000	3,716,930,540	41,144,011,042

本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は41,144,011千円で、前年度に比べ1,062,069千円(2.7%)増加している。

一般会計の本年度発行額は4,779,000千円で、前年度に比べ1,215,700千円(34.1%)増加している。

本年度発行額のうち合併特例債の発行額は1,869,800千円で前年度に比べ637,700千円(51.8%)増加し、臨時財政対策債の発行額は995,700千円で前年度に比べ385,100千円(63.1%)増加している。

<市債に占める合併特例債及び臨時財政対策債残高>

(単位:千円)

	元年度末残高	2年度発行額	2年度償還額	2年度末残高
市債合計(一般会計)	40,060,442	4,779,000	3,716,931	41,122,511
合併特例債	18,632,289	1,869,800	1,449,354	19,052,735
臨時財政対策債	12,377,614	995,700	1,497,405	11,875,909

7. 債務負担行為の状況

本年度末における次年度以降の債務負担行為支出予定額は4,038,481千円で、前年度に比べ1,524,641千円(60.6%)増加している。

主なものは学校給食センター調理運営等業務や、小学校スクールバス運行業務、ICT機器仮想化システム構築業務、市道大柳高子線阿武隈急行跨道橋改修事業、令和2年度GIGAスクール構想に係る端末整備業務、土地区画整理事業支援業務、社会体育施設指定管理業務によるものである。

8. 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物における市有財産は、財産台帳により整備され管理されている。今後も未利用地の売却や更なる公共施設の適正な配置と効率的な管理運営に努められたい。

(2) 基金

一般会計の基金残高は11,663,786千円で前年度に比べ320,764千円減少した。

主な基金では、「財政調整基金」が671千円、「地域創造基金」が1,544千円、「教育施設整備基金」が25,919千円、「さわやか現道整備基金」が100,135千円、「森林環境譲与税基金」が8,640千円、「新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金」が21,316千円増加し、「減債基金」が259,810千円、「公共施設維持整備基金」が167,232千円、「地域雇用創出産業活性化基金」が45,013千円減少した。

<主な基金残高>

(単位:千円)

区 分	2年度末残高	元年度末残高	増 減
財政調整基金	2,580,139	2,579,468	671
減債基金	863,380	1,123,190	△ 259,810
地域創造基金	3,458,935	3,457,391	1,544
公共施設維持整備基金	1,854,464	2,021,696	△ 167,232
教育施設整備基金	1,415,961	1,390,042	25,919
地域雇用創出産業活性化基金	564,016	609,029	△ 45,013
さわやか現道整備基金	374,074	273,939	100,135
広域的減容化施設影響緩和基金	199,653	200,132	△ 479
森林環境譲与税基金	13,251	4,611	8,640
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	21,316	0	21,316

9. 定額基金運用状況(地方自治法第241条第5項)

(1) 奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	元年度末現在高	2年度中の貸付額	2年度中の償還額	2年度末現在高
貸 付 額	73,773,750	9,640,000	11,237,000	72,176,750
現 金	30,698,436			32,295,436
合 計	104,472,186	－		104,472,186

奨学資金貸与者は14名(うち新規貸与者は2名)、入学支度金貸与者は1名

償還対象延べ人数は49名

令和2年度末の滞納額は169千円(滞納者は3名)

令和2年度末の不納欠損額はなし

(2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	元年度末現在高	決算年度中の 基金増加額	2年度中の貸付額	2年度中の償還額	2年度末現在高
貸 付 額	0	—	0	0	0
現 金	3,006,518	28			3,006,546
合 計	3,006,518	28	—		3,006,546

当基金は入院・通院に対する費用の立替払いをする制度であるが、利用者は減少し今年度の貸付実績は0件(前年度0件)であった。2年度末現在高は利息を積み増し3,006,546円となっている。

10. 補助金の状況

本年度の補助金の支出先は1,679件、支出済額7,794,363千円になっている。その内5,000千円以上が127件となっている。

第6 審査意見

令和2年度は、第2次総合計画が目指す将来都市像「健幸と個性が創る 活力と希望あふれる故郷 伊達市」の実現に向け、「伊達小学校改築事業」、「放課後児童クラブ建設事業」、GIGAスクール構想のための「小中学校教育用コンピュータ整備事業」、全線開通した相馬福島道路へのアクセス強化のための「市道田向流町3号線新設工事」をはじめとした道路新設改良事業、新工業団地整備の推進と市内商工業の発展のための「企業誘致推進事業」などを実施したほか、除染対策事業、ため池等放射性物質対策事業などの放射能対策事業にも継続的に取り組んだ決算内容となっている。

一方で、「令和元年東日本台風」の災害復旧事業、災害防災対策事業、「令和3年福島県沖地震」災害の応急復旧事業を実施したほか、「新型コロナウイルス感染症」対策として、特別定額給付金給付事業、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した市民及び事業者への各種支援事業、小中学校をはじめとした市内公共施設の感染症対策事業などに取り組んだ決算内容となっている。

〈決算の総額〉

令和2年度の一般会計の決算額は、歳入総額が44,788,513千円で前年度に比べ11,058,035千円(32.8%)の増、歳出総額は42,444,908千円で前年度に比べ11,343,467千円(36.5%)の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は2,343,605千円で、翌年度に繰り越すべき財源192,171千円を差し引いた実質収支は2,151,434千円となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は472,367千円となった。この単年度収支から積立金などの黒字要素や財政調整基金の取り崩しといった赤字要素を除外した実質単年度収支は473,038千円となり、前年度に比べ1,355,581千円の増となっている。

〈歳入〉

歳入の主なものは、市税が5,560,002千円で、前年度に比べ27,093千円の減となっている。これは市民税について新型コロナウイルス感染症により、景気の減退や消費の低迷等企業利益の減少が個人所得に影響したことなどによるものである。

地方交付税は特別交付税が連年災分として150,014千円の増額があったものの、現年災分で前年度に比べ575,830千円の減、震災復興特別交付税が令和元年度繰越事業に係る直轄・補助事業の地方負担分が192,471千円の減、普通交付税で新設項目追加により増額はあったものの、一本算定に向けた縮減の影響などにより、交付税全体では、前年度に比べ619,448千円減の10,387,184千円となっている。

国庫支出金は13,285,221千円で、前年度に比べ10,187,477千円の増となっている。これは主に、特別定額給付金給付費補助金5,977,092千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金837,343千円、災害等廃棄物処理事業費国庫補助金583,946千円、公共土木施設災害復旧費国庫負担金408,823千円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金90,755千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金69,323千円などが皆増となったことなどによるものである。

県支出金は3,842,892千円で、前年度に比べ759,989千円の増となっている。これは主に、地域医療総合確保基金補助金236,553千円、農業等施設復旧対策事業補助金123,052千円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金19,946千円が皆増となったことなどによるものである。

繰入金は1,009,156千円で、前年度に比べ1,939,815千円の減となっている。これは、災害復旧事業及び高子駅北地区住宅団地整備事業のため公共施設維持整備基金から繰入れを行ったほか、事業実施の財源として教育施設整備基金、地域雇用創出・産業活性化基金などから繰入れを行ったことによるものである。

市債は4,779,000千円で、前年度に比べ1,215,700千円の増となっている。これは道路新設改良事業や放課後児童クラブ建設事業、保原総合公園拡張整備事業に係る合併特例債の増などによるものである。

歳入の内訳は、自主財源が10,640,218千円で全体の23.8%、依存財源は34,148,295千円で76.2%となっている。

一般会計の収入未済額は1,879,110千円で、前年度に比べ1,980,516千円減少している。市税の収入未済額は346,298千円で、前年度より19,179千円減少している。

また、不納欠損額は7,822千円で、前年度より5,832千円減少している。

市税の他、各種使用料、貸付金などの収入未済額も、負担の公平性の観点から、横断的な組織をもって回収に努め、解消に向けなお一層の努力が求められる。

<歳 出>

目的別の主な歳出は、総務費が伊達の生涯活躍のまち加速化事業の減などにより、前年度に比べ280,760千円(6.1%)減の4,349,563千円となっている。民生費は特別定額給付金事業、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の増などにより、前年度に比べ6,681,793千円(77.1%)増の15,346,592千円となっている。衛生費は感染症予防事業の増などにより、前年度に比べ39,798千円(2.1%)増の1,953,464千円となっている。労働費は地域雇用創出・産業活性化基金積立事業の減などにより前年度に比べ1,843千円(10.7%)減の15,329千円となっている。農林水産業費は農地災害復旧支援事業の増などにより、前年度に比べ248,151千円(31.2%)増の1,042,362千円となっている。商工費は企業誘致推進事業、緊急経済対策事業(新型コロナウイルス対策)の増などにより、前年度に比べ318,476千円(48.1%)増の981,078千円となっている。土木費は道路新設改良事業の増などにより前年度に比べ381,255千円(18.5%)増の2,442,384千円となっている。消防費は災害(防災)対策事業の増などにより、前年度に比べ772,570千円(40.0%)増の2,704,728千円となっている。教育費は伊達小学校改築事業の増などにより、前年度に比べ22,016千円(0.6%)増の3,900,911千円となっている。災害復旧費は「令和元年東日本台風」による道路橋梁災害復旧事業、農林業施設災害復旧事業及びため池等放射性物質対策事業の増などにより、前年度に比べ2,613,721千円(89.2%)増の5,543,251千円となっている。

性質別では、義務的経費は人件費が会計年度任用職員に係る給与等の増により、前年度に比べ593,630千円(14.6%)増の4,647,745千円、公債費は前年度に比べ560,593千円(16.6%)増の3,927,538千円となっている。消費的経費は、物件費がため池等放射性物質対策事業の増などにより、前年度に比べ2,117,372千円(28.9%)増の9,455,300千円となっている。投資的経費は普通建設事業費が伊達小学校改築事業などにより前年度に比べ396,687千円(9.7%)増の4,484,158千円、災害復旧事業費は「令和元年東日本台風」による道路橋梁災害復旧事業、農林業施設災害復旧事業などにより、前年度に比べ650,816千円(62.2%)増の1,696,652千円となっている。

この結果、性質別からみた歳出全体の構成割合は、義務的経費が前年度に比べ7.5ポイント低下し31.7%、消費的経費が前年度に比べ12.1ポイント上昇し45.6%、投資的経費が前年度に比べ1.9ポイント低下し14.6%、その他が前年度に比べ2.7ポイント低下し8.1%となっている。

＜財政状況＞

財政状況を示す指標で、財政力指数の本年度指数は 0.40 で前年度と同じ指数となっている。経常収支比率は 96.3 % と前年度に比べ 0.8 ポイント低下しているが、財政構造の硬直化が懸念される結果となった。公債費負担比率は 13.9 % と前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

経常収支比率は低下しているが、今後とも財政の健全な運営に向けた取り組みが必要である。

＜特別会計＞

令和 2 年度の特別会計の決算額は歳入総額が 14,789,864 千円で、前年度に比べ 32,622 千円 (0.2 %) 減少し、歳出総額は 14,522,346 千円で、前年度に比べ 59,606 千円 (0.4 %) 減少している。

特別会計の収入未済額の合計は 650,756 千円で、そのうち国民健康保険特別会計が 627,211 千円となっており、特別会計収入未済額全体の 96.4 % を占めている。

国民健康保険税の令和 2 年度現年度分の収納率は 95.3 % と前年度から 0.4 ポイント上回り、滞納繰越分を含めた全体の収納率も 73.3 % となり、前年度を 1.0 ポイント上回った。

電話催告や臨戸訪問を強化し収納率向上対策は実施されているが、滞納解消に向け、更に積極的に取り組む必要がある。

また、後期高齢者医療、介護保険、栗野地区農業集落排水処理事業では、新たな未済金を出さないよう引続き回収に努めていただきたい。

＜基金運用状況＞

基金運用の状況は、令和 2 年度に設置された新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金 21,316 千円ほか、教育施設整備基金 25,918 千円及びさわやか現道整備基金 100,135 千円を積み増し、将来の負担軽減に努めた。減債基金、公共施設維持整備基金、地域雇用創出・産業活性化基金などはそれぞれ目的事業遂行のため有効に活用された。一般会計の令和 2 年度末現在高は前年度末と比べ 320,764 千円減少し、11,663,786 千円となっている。今後も将来負担を見越し、有効に活用しなければならない。

奨学資金貸付基金の修学資金貸与者は 14 名 (うち新規貸与者 2 名) で、入学支度金貸与者は 1 名であり、償還対象者は延べ 49 名となっている。償還対象者の滞納額は前年度より 383 千円減少し、169 千円となっている。今後も滞納額の回収に努めるとともに、当市の人材育成に資するため、基金の有効活用に努められたい。

＜むすび＞

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、特別定額給付金給付事業、及び地方創生臨時交付金を活用した各種支援事業が実施され、また、令和元年東日本台風による災害復旧事業、子育て支援事業、放射能対策事業などに継続的に取り組んだ決算内容となっている。

一般会計の決算総額は、歳入総額 44,788,513 千円、歳出総額 42,444,908 千円となっており、前年度に比べ国庫支出金、県支出金などの増により歳入は増額となり、農地災害復旧支援事業や緊急経済対策事業 (新型コロナウイルス対策)、災害復旧費の増により、歳出も増額となった。

財政状況については、公債費負担比率の指数は上昇しているが、財政力指数は前年度と同じ指数となっている。経常収支比率の指数も低下しているが、今後とも注視していく必要がある。

財源からみると、市税は前年度に比較し 27,093 千円の減収となっている。一般会計の自主財源総額は 10,640,218 千円で歳入額全体の 23.8 % と、依然として依存財源の割合が高い財政構造であり、収入未済額の回収など、更なる自主財源の確保が課題である。

地方交付税(普通交付税)で新設項目追加により増額はあったものの、一本算定に向けた縮減の影響などにより減額となり、財政的に非常に厳しい状況は依然変わらず、国や県などの依存財源の確保と税や料金等の自主財源の確保に加えて、事務事業の見直しや新たな財源の確保に努める必要がある。継続的かつ安定的な行政サービスを提供していくために、将来を見据えた持続可能な財政運営への転換を実現できるよう、また、さらなる伊達市発展の実現に向け、財政基盤の強化に取り組んでいかなければならない。

I 決算の総括

1 総計決算額

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総計額	595億7,837万7,641円
歳出総計額	569億6,725万3,744円
歳入歳出差引額	26億1,112万3,897円

各会計の総計決算額は、次表のとおりである。

総決算額の状況

(単位 : 円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		44,788,513,356	42,444,907,819	2,343,605,537
特 別 会 計	国民健康保険	6,130,923,190	6,118,878,014	12,045,176
	後期高齢者医療	820,407,751	819,426,644	981,107
	介護保険	7,630,171,403	7,486,042,594	144,128,809
	栗野地区農業集落排水 処理事業	17,103,254	14,112,412	2,990,842
	工業団地	165,682,323	73,689,323	91,993,000
	月舘宅地造成事業	7,720,180	495,000	7,225,180
	梁川財産区	478,135	39,088	439,047
	白根財産区	631,977	51,943	580,034
	山舟生財産区	1,098,517	356,888	741,629
	富野財産区	1,385,217	669,088	716,129
	五十沢財産区	634,091	175,281	458,810
	富成財産区	5,219,717	4,011,268	1,208,449
	柱沢財産区	1,388,415	677,328	711,087
	上保原財産区	1,478,299	799,188	679,111
	金原田財産区	1,556,083	628,868	927,215
	掛田財産区	3,233,163	2,202,622	1,030,541
	大字掛田財産区	445,639	58,488	387,151
	大石財産区	306,931	31,888	275,043
	小 計	14,789,864,285	14,522,345,925	267,518,360
合 計		59,578,377,641	56,967,253,744	2,611,123,897
前年度の総計決算額		48,552,964,376	45,683,393,118	2,869,571,258
前年度比較 増減額		11,025,413,265	11,283,860,626	△ 258,447,361
増減率		22.7	24.7	△ 9.0

2 純計決算額

一般会計及び特別会計間の繰り入れ、繰出金の合計重複額1,955,902,639円を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入総計額	576億2,247万5,002円
歳出総計額	550億1,135万1,105円
歳入歳出差引額	26億1,112万3,897円

各会計の純計決算額は、次表のとおりである。

総決算額の状況

(単位 : 円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		44,773,116,913	40,504,401,623	4,268,715,290
特 別 会 計	国民健康保険	5,659,615,383	6,116,662,714	△ 457,047,331
	後期高齢者医療	600,593,381	819,426,644	△ 218,833,263
	介護保険	6,525,469,707	7,473,669,451	△ 948,199,744
	栗野地区農業集落排水 処理事業	17,103,254	14,112,412	2,990,842
	工業団地	21,000,000	73,689,323	△ 52,689,323
	月舘宅地造成事業	7,720,180	495,000	7,225,180
	梁川財産区	478,135	39,088	439,047
	白根財産区	631,977	51,943	580,034
	山舟生財産区	1,098,517	356,888	741,629
	富野財産区	1,385,217	669,088	716,129
	五十沢財産区	634,091	175,281	458,810
	富成財産区	5,219,717	4,011,268	1,208,449
	柱沢財産区	1,388,415	518,328	870,087
	上保原財産区	1,478,299	799,188	679,111
	金原田財産区	1,556,083	529,868	1,026,215
	掛田財産区	3,233,163	1,652,622	1,580,541
	大字掛田財産区	445,639	58,488	387,151
	大石財産区	306,931	31,888	275,043
	小 計	12,849,358,089	14,506,949,482	△ 1,657,591,393
合 計		57,622,475,002	55,011,351,105	2,611,123,897

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分		2年度	元年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
形式収支歳入・歳出決算差引額		一般会計	2,343,605	2,629,037	△ 285,432	△ 10.9
		特別会計	267,518	240,534	26,984	11.2
		計	2,611,123	2,869,571	△ 258,448	△ 9.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	一般会計	20	0	20	皆増
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	20	0	20	皆増
	繰越明許費	一般会計	169,836	949,315	△ 779,479	△ 82.1
		特別会計	91,993	0	91,993	皆増
		計	261,829	949,315	△ 687,486	△ 72.4
	事故繰越し繰越額	一般会計	22,315	655	21,660	3306.9
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	22,315	655	21,660	3306.9
	計	一般会計	192,171	949,970	△ 757,799	△ 79.8
		特別会計	91,993	0	91,993	皆増
		計	284,164	949,970	△ 665,806	△ 70.1
実質収支		一般会計	2,151,434	1,679,067	472,367	28.1
		特別会計	175,525	240,534	△ 65,009	△ 27.0
		計	2,326,959	1,919,601	407,358	21.2
単年度収支		一般会計	472,367	303,067	169,300	55.9
		特別会計	△ 65,009	△ 61,839	△ 3,170	△ 5.1
		計	407,358	241,228	166,130	68.9

4 不納欠損額、収入未済額

不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額・収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分		2年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	7,822	13,654	△ 5,832	△ 42.7
	特別会計	10,093	11,629	△ 1,536	△ 13.2
	計	17,915	25,283	△ 7,368	△ 29.1
収入未済額	一般会計	1,879,110	3,859,626	△ 1,980,516	△ 51.3
	特別会計	650,756	683,974	△ 33,218	△ 4.9
	計	2,529,866	4,543,600	△ 2,013,734	△ 44.3

5 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

不用額の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	5,243,381	2,656,555	2,586,826	97.4
特別会計	655,423	473,075	182,348	38.5
計	5,898,804	3,129,630	2,769,174	88.5

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	447億8,851万3,356円
歳出総額	424億4,490万7,819円
歳入歳出差引額	23億4,360万5,537円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	44,788,513	33,730,478	11,058,035	32.8
歳出額 B	42,444,908	31,101,441	11,343,467	36.5
歳入歳出差引額 C (A - B)	2,343,605	2,629,037	△ 285,432	△ 10.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	192,171	949,970	△ 757,799	△ 79.8
継続費通次繰越額	20	0	20	皆増
繰越明許費繰越額	169,836	949,315	△ 779,479	△ 82.1
事故繰越繰越額	22,315	655	21,660	3306.9
実質収支 E (C - D)	2,151,434	1,679,067	472,367	28.1
単年度収支 F	472,367	303,067	169,300	55.9
財政調整基金積立金	671	1,238	△ 567	△ 45.8
市債繰上償還金	0	0	0	0.0
財政調整基金取崩し額	0	1,186,848	△ 1,186,848	皆減
実質単年度収支	473,038	△ 882,543	1,355,581	153.6

1 歳 入

歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
50,440,441	46,675,446	44,788,513	88.8	96.0	7,822	1,879,110

ア 収入済額

収入済額の決算状況(款別)は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

款 別	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市税	5,560,002	5,587,095	△ 27,093	△ 0.5
2 地方譲与税	351,475	347,121	4,354	1.3
3 利子割交付金	4,998	4,258	740	17.4
4 配当割交付金	16,935	20,881	△ 3,946	△ 18.9
5 株式等譲渡所得割交付金	19,103	10,199	8,904	87.3
6 地方消費税交付金	1,323,355	1,070,830	252,525	23.6
7 ゴルフ場利用税交付金	20,406	23,008	△ 2,602	△ 11.3
8 環境性能割交付金	21,453	11,943	9,510	79.6
9 地方特例交付金	63,602	126,070	△ 62,468	△ 49.6
10 地方交付税	10,387,184	11,006,632	△ 619,448	△ 5.6
11 交通安全対策特別交付金	6,088	5,745	343	6.0
12 分担金及び負担金	109,298	128,653	△ 19,355	△ 15.0
13 使用料及び手数料	233,408	232,647	761	0.3
14 国庫支出金	13,285,221	3,097,744	10,187,477	328.9
15 県支出金	3,842,892	3,082,903	759,989	24.7
16 財産収入	124,546	166,758	△ 42,212	△ 25.3
17 寄附金	272,651	40,115	232,536	579.7
18 繰入金	1,009,156	2,948,971	△ 1,939,815	△ 65.8
19 繰越金	2,629,038	1,423,645	1,205,393	84.7
20 諸収入	702,119	793,927	△ 91,808	△ 11.6
21 市債	4,779,000	3,563,300	1,215,700	34.1
22 法人事業税交付金	26,577	0	26,577	皆増
23 自動車取得税交付金	6	38,033	△ 38,027	△ 100.0
合 計	44,788,513	33,730,478	11,058,035	32.8

〔主な収入済額・額の多い順〕 (構成比 : %)

① 国庫支出金	13,285,221 千円	(29.7)
② 地方交付税	10,387,184 千円	(23.2)
③ 市税	5,560,002 千円	(12.4)
④ 市債	4,779,000 千円	(10.7)
⑤ 県支出金	3,842,892 千円	(8.6)

〔主な収入済額の対前年度増減額〕 (増減比 : %)

① 国庫支出金	10,187,477 千円	(328.9)
② 地方交付税	△ 619,448 千円	(△ 5.6)
③ 市税	△ 27,093 千円	(△ 0.5)
④ 市債	1,215,700 千円	(34.1)
⑤ 県支出金	759,989 千円	(24.7)

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
	不納欠損額	不納欠損額	増減額	増減率
1 市 税	6,391	7,783	△ 1,392	△ 17.9
12 分担金及び負担金	0	817	△ 817	皆減
13 使用料及び手数料	0	509	△ 509	皆減
20 諸 収 入	1,431	4,545	△ 3,114	△ 68.5
合 計	7,822	13,654	△ 5,832	△ 42.7

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第5表 収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
1 市 税	346,298	365,477	△ 19,179	△ 5.2
12 分担金及び負担金	2,432	2,624	△ 192	△ 7.3
13 使用料及び手数料	32,809	41,058	△ 8,249	△ 20.1
14 国 庫 支 出 金	1,355,726	2,926,709	△ 1,570,983	△ 53.7
15 県 支 出 金	25,178	392,363	△ 367,185	△ 93.6
16 財 産 収 入	1,973	1,980	△ 7	△ 0.4
20 諸 収 入	114,694	129,415	△ 14,721	△ 11.4
合 計	1,879,110	3,859,626	△ 1,980,516	△ 51.3

エ 自主財源と依存財源の状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	10,640,218	23.8	11,321,811	33.6	△ 681,593	△ 6.0
依存財源	34,148,295	76.2	22,408,667	66.4	11,739,628	52.4
合 計	44,788,513	100.0	33,730,478	100.0	11,058,035	32.8

〔主な自主財源 ・ 額の多い順〕 (構成比 : %)

- ① 市税 5,560,002 千円 (12.4)
- ② 繰越金 2,629,038 千円 (5.9)
- ③ 繰入金 1,009,156 千円 (2.3)
- ④ 諸収入 702,119 千円 (1.6)

〔主な依存財源 ・ 額の多い順〕 (構成比 : %)

- ① 国庫支出金 13,285,221 千円 (29.7)
- ② 地方交付税 10,387,184 千円 (23.2)
- ③ 市債 4,779,000 千円 (10.7)
- ④ 県支出金 3,842,892 千円 (8.6)

1款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第7表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
5,435,390	5,912,691	5,560,002	102.3	94.0	6,391	346,298

ア 収入済額

第8表 項目別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 民 税	2,664,638	2,727,258	△ 62,620	△ 2.3
個 人	2,404,095	2,461,858	△ 57,763	△ 2.3
法 人	260,543	265,400	△ 4,857	△ 1.8
2 固定資産税	2,301,012	2,280,659	20,353	0.9
固定資産税	2,299,849	2,279,516	20,333	0.9
国有資産等所在市町村交付金	1,163	1,143	20	1.7
3 軽自動車税	244,317	231,936	12,381	5.3
4 市たばこ税	349,393	345,200	4,193	1.2
5 入 湯 税	642	2,042	△ 1,400	△ 68.6
市税合計	5,560,002	5,587,095	△ 27,093	△ 0.5

〔主な収入済額 ・ 額の多い順〕 (構成比 ・ 前年度比 : %)

- ① 個人市民税 2,404,095 千円 (43.2) (97.7)
- ② 固定資産税 2,299,849 千円 (41.4) (100.9)
- ③ 市たばこ税 349,393 千円 (6.3) (101.2)

※ 市税の収納率は、現年度分で 99.1%で前年度(98.9%)を0.2ポイント上回っており、滞納繰越分を含めた市税全体の収納率も94.0%で、前年度(93.7%)を0.3ポイント上回っている。

イ 不納欠損額

第9表 不納欠損額の状況

(単位:千円・%)

区 分		不納欠損額		前年度比較	
		2年度	元年度	増減額	増減率
時効(5年) による不納 欠損処分 A (地方税法第 18条)	1 市 民 税	497	754	△ 257	△ 34.1
	個 人	481	629	△ 148	△ 23.5
	法 人	16	125	△ 109	△ 87.2
	2 固定資産税	4,759	2,310	2,449	106.0
	3 軽自動車税	121	49	72	146.9
	4 市たばこ税	0	0	0	0.0
	5 入 湯 税	0	0	0	0.0
	小 計	5,377	3,113	2,264	72.7
滞納処分執 行停止による 不納欠損処 分 B (地方税法第 15条の7)	1 市 民 税	625	2,988	△ 2,363	△ 79.1
	個 人	625	2,482	△ 1,857	△ 74.8
	法 人	0	506	△ 506	皆減
	2 固定資産税	278	1,401	△ 1,123	△ 80.2
	3 軽自動車税	111	281	△ 170	△ 60.5
	4 市たばこ税	0	0	0	0.0
	5 入 湯 税	0	0	0	0.0
	小 計	1,014	4,670	△ 3,656	△ 78.3
合 計 A+B	1 市 民 税	1,122	3,742	△ 2,620	△ 70.0
	個 人	1,106	3,111	△ 2,005	△ 64.4
	法 人	16	631	△ 615	△ 97.5
	2 固定資産税	5,037	3,711	1,326	35.7
	3 軽自動車税	232	330	△ 98	△ 29.7
	4 市たばこ税	0	0	0	0.0
	5 入 湯 税	0	0	0	0.0
合 計		6,391	7,783	△ 1,392	△ 17.9

[主な不納欠損額 ・ 額の多い順] (構成比 : %)

- | | | |
|---------|----------|----------|
| ① 固定資産税 | 5,037 千円 | (78.8) |
| ② 個人市民税 | 1,106 千円 | (17.3) |
| ③ 軽自動車税 | 232 千円 | (3.6) |

ウ 収入未済額

第10表 収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
1 市 民 税	110,395	116,589	△ 6,194	△ 5.3
個 人	104,412	110,754	△ 6,342	△ 5.7
法 人	5,983	5,835	148	2.5
2 固定資産税	221,184	233,879	△ 12,695	△ 5.4
3 軽自動車税	14,719	15,009	△ 290	△ 1.9
4 市たばこ税	0	0	0	0.0
5 入 湯 税	0	0	0	0.0
合 計	346,298	365,477	△ 19,179	△ 5.2

〔主な収入未済額 ・ 額の多い順〕 (調定額に対する割合 : %)

- ① 固定資産税 221,184 千円 (8.8)
- ② 個人市民税 104,412 千円 (4.2)
- ③ 軽自動車税 14,719 千円 (5.7)

2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第11表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
342,461	351,475	351,475	102.6	100.0

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第12表 項別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	86,034	87,632	△ 1,598	△ 1.8
2 自動車重量譲与税	250,311	252,370	△ 2,059	△ 0.8
3 森林環境譲与税	15,130	7,119	8,011	112.5
合 計	351,475	347,121	4,354	1.3

3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第13表 歳入歳出決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
2年度	4,677	4,998	4,998	106.9	100.0
元年度	7,630	4,258	4,258	55.8	100.0
増減額	△ 2,953	740	740	-	-
増減率	△ 38.7	17.4	17.4	-	-

4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
2年度	17,300	16,935	16,935	97.9	100.0
元年度	17,437	20,881	20,881	119.8	100.0
増減額	△ 137	△ 3,946	△ 3,946	-	-
増減率	△ 0.8	△ 18.9	△ 18.9	-	-

5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
2年度	8,821	19,103	19,103	216.6	100.0
元年度	6,046	10,199	10,199	168.7	100.0
増減額	2,775	8,904	8,904	-	-
増減率	45.9	87.3	87.3	-	-

6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
2年度	1,290,717	1,323,355	1,323,355	102.5	100.0
元年度	1,093,025	1,070,830	1,070,830	98.0	100.0
増減額	197,692	252,525	252,525	-	-
増減率	18.1	23.6	23.6	-	-

7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
2年度	21,882	20,406	20,406	93.3	100.0
元年度	21,882	23,008	23,008	105.1	100.0
増減額	0	△ 2,602	△ 2,602	-	-
増減率	0.0	△ 11.3	△ 11.3	-	-

8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
2年度	34,720	21,453	21,453	61.8	100.0
元年度	15,193	11,943	11,943	78.6	100.0
増減額	19,527	9,510	9,510	-	-
増減率	128.5	79.6	79.6	-	-

9款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
2年度	23,570	63,602	63,602	269.8	100.0
元年度	145,599	126,070	126,070	86.6	100.0
増減額	△ 122,029	△ 62,468	△ 62,468	-	-
増減率	△ 83.8	△ 49.6	△ 49.6	-	-

10款 地方交付税

地方交付税の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
2年度	9,737,918	10,387,184	10,387,184	106.7	100.0
元年度	10,068,492	11,006,632	11,006,632	109.3	100.0
増減額	△ 330,574	△ 619,448	△ 619,448	-	-
増減率	△ 3.3	△ 5.6	△ 5.6	-	-

11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
2年度	5,500	6,088	6,088	110.7	100.0
元年度	6,061	5,745	5,745	94.8	100.0
増減額	△ 561	343	343	-	-
増減率	△ 9.3	6.0	6.0	-	-

12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第22表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
2年度	169,089	111,730	109,298	64.6	97.8	0	2,432
元年度	172,959	132,094	128,653	74.4	97.4	817	2,624
増減額	△ 3,870	△ 20,364	△ 19,355	-	-	0	△ 192
増減率	△ 2.2	△ 15.4	△ 15.0	-	-	0	△ 7.3

〔主な収入未済額 保育料滞納繰越分1,793千円〕

13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
238,785	266,217	233,408	97.7	87.7	0	32,809

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第24表 項別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 使 用 料	199,271	197,634	1,637	0.8
2 手 数 料	34,137	35,013	△ 876	△ 2.5
合 計	233,408	232,647	761	0.3

〔収入のあった主な使用料等〕

総務使用料	ケーブルテレビ使用料	12,535 千円
総務使用料	行政財産使用料	31,032 千円
民生使用料	社会福祉施設使用料	5,509 千円
土木使用料	道路使用料	7,090 千円
土木使用料	住宅使用料	127,080 千円
土木使用料	公園使用料	5,526 千円
教育使用料	社会教育施設使用料	4,344 千円
総務手数料	戸籍住民手数料	25,933 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

主な収入未済額は、市営住宅使用料、有料番組機器利用料、幼稚園保育料等である。

第25表 収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 使 用 料	32,809	41,058	△ 8,249	△ 20.1
2 手 数 料	0	0	0	0.0
合 計	32,809	41,058	△ 8,249	△ 20.1

〔主な収入未済額〕

総務使用料	ケーブルテレビ使用料	189 千円
土木使用料	住宅使用料	32,497 千円
教育使用料	幼稚園保育料	121 千円

14款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第26表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B	収 入 未済額
15,496,334	14,640,947	13,285,221	85.7	90.7	1,355,726

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第27表 収入済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 国庫負担金	2,749,336	2,356,793	392,543	16.7
2 国庫補助金	10,504,739	712,857	9,791,882	1373.6
3 委 託 金	31,146	28,094	3,052	10.9
合 計	13,285,221	3,097,744	10,187,477	328.9

〔収入のあった主な国庫支出金〕

民生費国庫負担金	障がい者福祉費負担金	738,671 千円
民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	553,058 千円
民生費国庫負担金	生活保護費等負担金	338,385 千円
民生費国庫負担金	児童手当負担金	521,127 千円
総務費国庫補助金	福島再生加速化交付金	2,052,915 千円
総務費国庫補助金	地方創生臨時交付金	837,343 千円
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	6,000,424 千円
土木費国庫補助金	道路整備事業費補助金	122,473 千円
土木費国庫補助金	橋梁維持管理費補助金	96,020 千円
教育費国庫補助金	小学校費補助金	128,580 千円
災害復旧費国庫補助金	農林水産業施設災害復旧費国庫補助金	141,408 千円
災害復旧費国庫補助金	災害等廃棄物処理事業費国庫補助金	583,946 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第28表 収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 国庫負担金	0	0	0	0.0
2 国庫補助金	1,355,726	2,926,709	△ 1,570,983	△ 53.7
3 委 託 金	0	0	0	0.0
合 計	1,355,726	2,926,709	△ 1,570,983	△ 53.7

15款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第29表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B	収 入 未済額
5,126,089	3,868,070	3,842,892	75.0	99.3	25,178

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第30表 収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 県負担金	1,112,252	1,144,433	△ 32,181	△ 2.8
2 県補助金	2,600,546	1,785,660	814,886	45.6
3 委 託 金	130,094	152,810	△ 22,716	△ 14.9
合 計	3,842,892	3,082,903	759,989	24.7

〔収入のあった主な県支出金〕

民生費県負担金	児童福祉費負担金	240,463 千円
民生費県負担金	国保保険基盤安定負担金	167,326 千円
民生費県負担金	社会福祉費負担金	352,107 千円
民生費県負担金	災害救助費負担金	68,877 千円
民生費県補助金	社会福祉費補助金	90,192 千円
民生費県補助金	児童福祉費補助金	208,682 千円
民生費県補助金	子ども医療費助成事業補助金	92,199 千円
農林水産業費県補助金	農業振興費補助金	362,667 千円
災害復旧費県補助金	災害復旧費県補助金	1,369,047 千円
総務費委託金	徴税费委託金	93,388 千円

16款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第31表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B	収 入 未済額
107,689	126,519	124,546	115.7	98.4	1,973

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第32表 項別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 財産運用収入	10,724	11,475	△ 751	△ 6.5
2 財産売払収入	113,822	155,283	△ 41,461	△ 26.7
合 計	124,546	166,758	△ 42,212	△ 25.3

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第33表 収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 財産運用収入	1,973	1,980	△ 7	△ 0.4
2 財産売払収入	0	0	0	0.0
合 計	1,973	1,980	△ 7	△ 0.4

〔主な収入未済額〕

財産貸付収入 土地貸付収入 1,973 千円

17款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第34表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
2年度	231,327	272,651	272,651	117.9	100.0
元年度	20,061	40,115	40,115	200.0	100.0
増減額	211,266	232,536	232,536	-	-
増減率	1053.1	579.7	579.7	-	-

18款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第35表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B	収 入 未済額
1,643,979	1,009,156	1,009,156	61.4	100.0	0

〔主な繰入金〕

減債基金繰入金	400,000 千円
公共施設維持整備基金繰入金	367,370 千円
教育施設整備基金繰入金	174,285 千円

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第36表 収入済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	15,397	28,719	△ 13,322	△ 46.4
基金繰入金	993,759	2,920,252	△ 1,926,493	△ 66.0
合 計	1,009,156	2,948,971	△ 1,939,815	△ 65.8

19款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第37表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
2 年 度	2,629,037	2,629,038	2,629,038	100.0	100.0
元 年 度	1,423,645	1,423,645	1,423,645	100.0	100.0
増 減 額	1,205,392	1,205,393	1,205,393	-	-
増 減 率	84.7	84.7	84.7	-	-

20款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
652,213	818,244	702,119	107.7	85.8	1,431	114,694

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第39表 項別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	11,202	15,255	△ 4,053	△ 26.6
2 市預金利子	58	107	△ 49	△ 45.8
3 貸付金元利収入	169,254	169,234	20	0.0
4 受託事業収入	32,427	2,119	30,308	1430.3
5 雑 入	489,178	607,211	△ 118,033	△ 19.4
合 計	702,119	793,926	△ 91,807	△ 11.6

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第40表 収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	106,885	101,797	5,088	5.0
3 貸付金元利収入	1,302	756	546	72.2
5 雑 入	6,507	26,862	△ 20,355	△ 75.8
合 計	114,694	129,415	△ 14,721	△ 11.4

〔主な収入未済額〕

延滞金 106,885 千円

給食事業収入 951 千円

生活保護関連返還金(過年度分) 3,611 千円

21款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第41表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
2年度	7,196,400	4,779,000	4,779,000	66.4	100.0
元年度	6,627,560	3,563,300	3,563,300	53.8	100.0
増減額	568,840	1,215,700	1,215,700	-	-
増減率	8.6	34.1	34.1	-	-

22款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第42表 歳入決算の状況

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
2年度	26,537	26,577	26,577	100.2	100.0
元年度	0	0	0	0.0	0.0
増減額	26,537	26,577	26,577	-	-
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-

23款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第43表 歳入決算の状況

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
2年度	6	6	6	100.0	100.0
元年度	35,850	38,033	38,033	106.1	100.0
増減額	△ 35,844	△ 38,027	△ 38,027	-	-
増減率	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	-	-

2 歳 出

歳出決算額の概要

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

第44表 歳出決算の状況

(単位 : 千円 ・ %)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
50,440,441	42,444,908	84.1	2,752,152	5,243,381

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第45表 目的別(款別)歳出決算額の状況

(単位 : 千円 ・ %)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 議 会 費	237,708	245,914	△ 8,206	△ 3.3
2 総 務 費	4,349,563	4,630,323	△ 280,760	△ 6.1
3 民 生 費	15,346,592	8,664,799	6,681,793	77.1
4 衛 生 費	1,953,464	1,913,666	39,798	2.1
5 労 働 費	15,329	17,172	△ 1,843	△ 10.7
6 農林水産業費	1,042,362	794,211	248,151	31.2
7 商 工 費	981,078	662,602	318,476	48.1
8 土 木 費	2,442,384	2,061,129	381,255	18.5
9 消 防 費	2,704,728	1,932,158	772,570	40.0
10 教 育 費	3,900,911	3,878,895	22,016	0.6
11 災害復旧費	5,543,251	2,929,530	2,613,721	89.2
12 公 債 費	3,927,538	3,371,042	556,496	16.5
13 諸 支 出 金	0	0	0	0.0
14 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	42,444,908	31,101,441	11,343,467	36.5

第46表 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円 ・ %)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	13,453,021	31.7	12,178,504	39.2	1,274,517	10.5
消費的経費	19,393,209	45.6	10,432,636	33.5	8,960,573	85.9
投資的経費	6,180,810	14.6	5,133,307	16.5	1,047,503	20.4
その他	3,417,868	8.1	3,356,994	10.8	60,874	1.8
合 計	42,444,908	100.0	31,101,441	100.0	11,343,467	36.5

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

第47表 翌年度繰越額の状況

(単位:千円 ・ %)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 総 務 費	62,815	2.3	46,977	0.5	15,838	33.7
3 民 生 費	50,517	1.8	255,707	2.9	△ 205,190	△ 80.2
4 衛 生 費	348,872	12.7	22,251	0.3	326,621	1467.9
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	213,584	7.8	479,616	5.4	△ 266,032	△ 55.5
7 商 工 費	86,167	3.1	12,697	0.1	73,470	578.6
8 土 木 費	418,530	15.2	805,468	9.1	△ 386,938	△ 48.0
9 消 防 費	229,932	8.4	1,815,402	20.5	△ 1,585,470	△ 87.3
10 教 育 費	663,946	24.1	324,263	3.7	339,683	104.8
11 災害復旧費	677,789	24.6	5,086,605	57.5	△ 4,408,816	△ 86.7
12 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,752,152	100.0	8,848,986	100.0	△ 6,096,834	△ 68.9

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第48表 不用額の状況

(単位:千円・%)

区 分	不 用 額		前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
1 議 会 費	9,501	8,065	1,436	17.8
2 総 務 費	369,167	262,208	106,959	40.8
3 民 生 費	554,218	282,084	272,134	96.5
4 衛 生 費	202,230	110,248	91,982	83.4
5 労 働 費	2,800	3,821	△ 1,021	△ 26.7
6 農林水産業費	147,120	214,345	△ 67,225	△ 31.4
7 商 工 費	57,822	77,920	△ 20,098	△ 25.8
8 土 木 費	465,270	324,124	141,146	43.5
9 消 防 費	692,551	74,244	618,307	832.8
10 教 育 費	581,103	429,411	151,692	35.3
11 災害復旧費	2,132,661	792,694	1,339,967	169.0
12 公 債 費	9,093	31,342	△ 22,249	△ 71.0
13 諸支出金	3	3	0	0.0
14 予 備 費	19,842	46,046	△ 26,204	△ 56.9
合 計	5,243,381	2,656,555	2,586,826	97.4

〔主な不用額〕

①災害復旧費	2,132,661 千円
②消 防 費	692,551 千円
③教 育 費	581,103 千円
④民 生 費	554,218 千円
⑤土 木 費	465,270 千円

エ 一般会計繰出金

特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

第49表 一般会計繰出金の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険特会事業費	434,402	422,203	12,199	2.9
国民健康保険特会事業費 (こども医療費分)	20,804	25,909	△ 5,105	△ 19.7
国民健康保険特会事業費 (出産育児一時金分)	7,560	6,139	1,421	23.1
国民健康保険特会事業費 (国保健診関係分)	8,541	8,578	△ 37	△ 0.4
後期高齢者医療特会事業費	207,515	201,103	6,412	3.2
健康増進事業費(後期高齢者医療保険事業)	12,300	15,398	△ 3,098	△ 20.1
介護保険特会事業費	1,104,702	1,053,289	51,413	4.9
商工振興費(工業団地特会)	144,682	36,276	108,406	298.8
合 計	1,940,506	1,768,895	171,611	9.7

1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第50表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
247,209	237,708	96.2	0	9,501

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第51表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1議 会 費	237,708	245,914	△ 8,206	△ 3.3
合 計	237,708	245,914	△ 8,206	△ 3.3

2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第52表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
4,781,545	4,349,563	91.0	62,815	369,167

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第53表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1総務管理費	3,830,972	4,082,408	△ 251,436	△ 6.2
2徴 税 費	266,185	287,965	△ 21,780	△ 7.6
3戸籍住民基本台帳費	190,870	176,147	14,723	8.4
4選 挙 費	16,982	50,257	△ 33,275	△ 66.2
5統計調査費	23,205	11,857	11,348	95.7
6監査委員費	21,349	21,689	△ 340	△ 1.6
合 計	4,349,563	4,630,323	△ 280,760	△ 6.1

3款 民 生 費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第54表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
15,951,327	15,346,592	96.2	50,517	554,218

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第55表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	10,845,249	4,544,150	6,301,099	138.7
2 児童福祉費	4,002,604	3,545,936	456,668	12.9
3 生活保護費	476,751	479,050	△ 2,299	△ 0.5
4 国民年金費	10,838	11,913	△ 1,075	△ 9.0
5 災害救助費	11,150	83,750	△ 72,600	△ 86.7
合 計	15,346,592	8,664,799	6,681,793	77.1

4款 衛 生 費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第56表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
2,504,566	1,953,464	78.0	348,872	202,230

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第57表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	1,223,065	1,175,669	47,396	4.0
2 清 掃 費	730,399	737,997	△ 7,598	△ 1.0
合 計	1,953,464	1,913,666	39,798	2.1

5款 労 働 費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第58表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
18,129	15,329	84.6	0	2,800

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第59表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 労 働 諸 費	15,329	17,172	△ 1,843	△ 10.7
合 計	15,329	17,172	△ 1,843	△ 10.7

6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第60表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
1,403,066	1,042,362	74.3	213,584	147,120

項別支出済額の決算額状況は、次表のとおりである。

第61表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	811,184	702,525	108,659	15.5
2 林 業 費	231,178	91,686	139,492	152.1
合 計	1,042,362	794,211	248,151	31.2

7款 商 工 費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第62表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
1,125,067	981,078	87.2	86,167	57,822

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第63表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 商 工 費	981,078	662,602	318,476	48.1
合 計	981,078	662,602	318,476	48.1

8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第64表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
3,326,184	2,442,384	73.4	418,530	465,270

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第65表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	52,586	74,980	△ 22,394	△ 29.9
2 道路橋梁費	1,143,533	574,045	569,488	99.2
3 河 川 費	10,081	14,056	△ 3,975	△ 28.3
4 都市計画費	710,058	876,845	△ 166,787	△ 19.0
5 下水道費	392,028	324,877	67,151	20.7
6 住 宅 費	134,098	196,326	△ 62,228	△ 31.7
合 計	2,442,384	2,061,129	381,255	18.5

9款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第66表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
3,627,211	2,704,728	74.6	229,932	692,551

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第67表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 消 防 費	2,704,728	1,932,158	772,570	40.0
合 計	2,704,728	1,932,158	772,570	40.0

10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第68表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
5,145,960	3,900,911	75.8	663,946	581,103

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第69表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	674,359	670,626	3,733	0.6
2 小学校費	1,682,789	1,089,761	593,028	54.4
3 中学校費	328,311	875,566	△ 547,255	△ 62.5
4 幼稚園費	215,705	218,584	△ 2,879	△ 1.3
5 社会教育費	278,271	241,922	36,349	15.0
6 保健体育費	179,230	205,104	△ 25,874	△ 12.6
7 学校給食費	542,246	577,332	△ 35,086	△ 6.1
合 計	3,900,911	3,878,895	22,016	0.6

11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第70表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
8,353,701	5,543,251	66.4	677,789	2,132,661

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第71表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 農林水産施設災害 復旧費	434,230	234,736	199,494	85.0
2 公共土木施設災害 復旧費	1,080,461	510,348	570,113	111.7
3 放射能対策費	3,846,599	1,883,694	1,962,905	104.2
4 文教施設災害復旧 費	67,512	107,034	△ 39,522	△ 36.9
5 その他公共施設・公 用施設災害復旧費	114,449	193,718	△ 79,269	△ 40.9
合 計	5,543,251	2,929,530	2,613,721	89.2

12款 公 債 費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第72表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
3,936,631	3,927,538	99.8	0	9,093

13款 諸支出金

諸支出金の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第73表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
3	0	0.0	0	3

14款 予 備 費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第74表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
19,842	0	0.0	0	19,842

Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	147億8,986万4,285円
歳出総額	145億2,234万5,925円
歳入歳出差引額	2億6,751万8,360円

会計別決算状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算額の状況

(単位:円・%)

会 計 名 称		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計		6,130,923,190	6,118,878,014	12,045,176
後期高齢者医療特別会計		820,407,751	819,426,644	981,107
介護保険特別会計		7,630,171,403	7,486,042,594	144,128,809
粟野地区農業集落排水処理事業特別会計		17,103,254	14,112,412	2,990,842
工業団地特別会計		165,682,323	73,689,323	91,993,000
月舘宅地造成事業特別会計		7,720,180	495,000	7,225,180
梁川財産区特別会計		478,135	39,088	439,047
白根財産区特別会計		631,977	51,943	580,034
山舟生財産区特別会計		1,098,517	356,888	741,629
富野財産区特別会計		1,385,217	669,088	716,129
五十沢財産区特別会計		634,091	175,281	458,810
富成財産区特別会計		5,219,717	4,011,268	1,208,449
柱沢財産区特別会計		1,388,415	677,328	711,087
上保原財産区特別会計		1,478,299	799,188	679,111
金原田財産区特別会計		1,556,083	628,868	927,215
掛田財産区特別会計		3,233,163	2,202,622	1,030,541
大字掛田財産区特別会計		445,639	58,488	387,151
大石財産区特別会計		306,931	31,888	275,043
合 計		14,789,864,285	14,522,345,925	267,518,360
前年度の決算額		14,822,486,147	14,581,952,391	240,533,756
前年度比較	増減額	△ 32,621,862	△ 59,606,466	26,984,604
	増減率	△ 0.2	△ 0.4	11.2

1 国民健康保険特別会計

当特別会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し必要な給付を行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

国民健康保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	6,130,923 千円
歳出総額	6,118,878 千円
歳入歳出差引額	12,045 千円

(2) 審査の結果

令和2年度国民健康保険特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

国民健康保険税の現年度分収納率は95.3%と前年度より0.4ポイント上回り、滞納繰越分の収納率も前年度より0.3ポイント上回っており、全体の収納率は73.3%と前年度より1.0ポイント上回った。嘱託徴収員の配置などにより、納期後の早めの電話督促及び催告や臨戸訪問を実施しているが、なお一層の収入未済額の減少に努めていただきたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	6,130,923	6,448,338	△ 317,415	△ 4.9
歳出額 B	6,118,878	6,358,968	△ 240,090	△ 3.8
歳入歳出差引額 C (A-B)	12,045	89,370	△ 77,325	△ 86.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 (C-D)	12,045	89,370	△ 77,325	△ 86.5
単年度収支	△ 77,325	2,715	△ 80,040	△ 2948.1

歳入歳出差引額、実質収支額は12,045千円で、前年度と比較すると77,325千円(86.5%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると80,040千円(2,948.1%)減少している。

第2表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
2年度	6,483,882	6,766,695	6,130,923	8,561	627,211	94.6	90.6
元年度	6,635,981	7,121,883	6,448,338	11,215	662,330	97.2	90.5
増減額	△ 152,099	△ 355,188	△ 317,415	△ 2,654	△ 35,119	－	－
増減率	△ 2.3	△ 5.0	△ 4.9	△ 23.7	△ 5.3	－	－

第3表 国民健康保険税の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,543,811	1,645,470	△ 101,659	△ 6.2
収 入 済 額	1,132,228	1,189,323	△ 57,095	△ 4.8
不 納 欠 損 額	7,514	8,883	△ 1,369	△ 15.4
収 入 未 済 額	404,068	447,264	△ 43,196	△ 9.7
現年課税分	50,312	59,182	△ 8,870	△ 15.0
滞納繰越分	353,756	388,082	△ 34,326	△ 8.8
収 納 率	73.3	72.3	－	－
現年課税分	95.3	94.9	－	－
滞納繰越分	18.9	18.6	－	－

第4表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越 額	不 用 額	執行率 B/A
2年度	6,483,882	6,118,878	0	365,004	94.4
元年度	6,635,981	6,358,968	0	277,013	95.8
増減額	△ 152,099	△ 240,090	0	－	－
増減率	△ 2.3	△ 3.8	－	－	－

2 後期高齢者医療特別会計

当特別会計は、75歳以上の高齢者（65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方を含む）に対し医療給付を実施することを目的とするものである。

（1）決算規模

後期高齢者医療特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	820,408 千円
歳出総額	819,427 千円
歳入歳出差引額	981 千円

（2）審査の結果

令和2年度後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

（3）審査の意見

後期高齢者医療保険料の現年度分収納率は99.7%と前年度より0.1ポイント上回った。収納対策事業に積極的に取り組んできたが、滞納繰越分の収納率は前年度より7.4ポイント下回った。引続き収入未済額の減少に努められたい。

（4）決算の概要（歳入・歳出）

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	820,408	798,462	21,946	2.7
歳出額 B	819,427	797,067	22,360	2.8
歳入歳出差引額 C （ A－B ）	981	1,395	△ 414	△ 29.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 （ C－D ）	981	1,395	△ 414	△ 29.7
単年度収支	△ 414	△ 1,492	1,078	72.3

歳入歳出差引額、実質収支額は981千円で、前年度と比較すると414千円（29.7%）減少している。単年度収支は前年度と比較すると1,078千円（72.3%）増加している。

3 介護保険特別会計

当特別会計は、介護保険法に基づき、加齢による疾病等により要介護状態となった方に必要な介護サービスを行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

介護保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	7,630,171 千円
歳出総額	7,486,043 千円
歳入歳出差引額	144,128 千円

(2) 審査の結果

令和2年度介護保険特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

介護保険特別会計普通徴収保険料の現年度分収納率は93.8%と前年度より2.3ポイント上回った。滞納繰越分の収納率は前年度より0.8ポイント下回った。

収入未済額減少のため、滞納繰越分の収納率向上に努められたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	7,630,171	7,487,428	142,743	1.9
歳出額 B	7,486,043	7,358,605	127,438	1.7
歳入歳出差引額 C (A-B)	144,128	128,823	15,305	11.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 (C-D)	144,128	128,823	15,305	11.9
単年度収支	15,305	△ 63,474	78,779	124.1

歳入歳出差引額、実質収支額は144,128千円で、前年度と比較すると15,305千円(11.9%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると78,779千円(124.1%)増加している。

第2表 介護保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,567,604	1,590,029	△ 22,425	△ 1.4
収入済額	1,548,211	1,572,379	△ 24,168	△ 1.5
不納欠損額	1,180	331	849	256.5
収入未済額	18,213	17,319	894	5.2
現 年 分	4,411	4,544	△ 133	△ 2.9
滞納繰越分	13,802	12,775	1,027	8.0
収 納 率	98.8	98.9	－	－

4 栗野地区農業集落排水処理事業特別会計

当特別会計は、栗野地区農業集落排水処理施設の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

栗野地区農業集落排水処理事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	17,103 千円
歳出総額	14,113 千円
歳入歳出差引額	2,990 千円

(2) 審査の結果

令和2年度栗野地区農業集落排水処理事業特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

農業集落排水処理施設使用料の収入未済額は1,958千円あり、なお一層の収入未済額の減少に努められたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	17,103	22,751	△ 5,648	△ 24.8
歳出額 B	14,113	20,690	△ 6,577	△ 31.8
歳入歳出差引額 C (A－B)	2,990	2,061	929	45.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 (C－D)	2,990	2,061	929	45.1
単年度収支	929	△ 521	1,450	278.3

歳入歳出差引額、実質収支額は2,990千円で、前年度と比較すると929千円(45.1%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると1,450千円(278.3%)増加している。

5 工業団地特別会計

当特別会計は、工業団地の分譲管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

工業団地特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	165,682 千円
歳出総額	73,689 千円
歳入歳出差引額	91,993 千円

(2) 審査の結果

令和2年度工業団地特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	165,682	39,658	126,024	317.8
歳出額 B	73,689	39,658	34,031	85.8
歳入歳出差引額 C (A-B)	91,993	0	91,993	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	91,993	0	0	0.0
実質収支 (C-D)	0	0	0	0.0
単年度収支	0	△ 3,337	3,337	皆増

歳入歳出差引額は91,993千円、実質収支は0千円となっている。

単年度収支は前年度と比較すると3,337千円皆増している。

6 月館宅地造成事業特別会計

当特別会計は、月館宅地分譲を目的とするものである。

(1) 決算規模

月館宅地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	7,720 千円
歳出総額	495 千円
歳入歳出差引額	7,225 千円

(2) 審査の結果

令和2年度月館宅地造成事業特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

未売却分譲地の完売に努められたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	7,720	8,111	△ 391	△ 4.8
歳出額 B	495	391	104	26.6
歳入歳出差引額 C (A－B)	7,225	7,720	△ 495	△ 6.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 (C－D)	7,225	7,720	△ 495	△ 6.4
単年度収支	△ 495	2,695	△ 3,190	△ 118.4

歳入歳出差引額、実質収支額は7,225千円で、前年度と比較すると495千円(6.4%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると3,190千円(118.4%)減少している。

※令和2年度の未売却分譲地は3区画となっている。

7 梁川財産区特別会計

当特別会計は、梁川財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

梁川財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	478 千円
歳出総額	39 千円
歳入歳出差引額	439 千円

(2) 審査の結果

令和2年度梁川財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	478	509	△ 31	△ 6.1
歳出額 B	39	183	△ 144	△ 78.7
歳入歳出差引額 C (A - B)	439	326	113	34.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 (C - D)	439	326	113	34.7
単年度収支	113	△ 30	143	476.7

歳入歳出差引額、実質収支額は439千円で、前年度と比較すると113千円(34.7%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると143千円(476.7%)増加している。

8 白根財産区特別会計

当特別会計は、白根財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

白根財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	632 千円
歳出総額	52 千円
歳入歳出差引額	580 千円

(2) 審査の結果

令和2年度白根財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	632	639	△ 7	△ 1.1
歳出額 B	52	77	△ 25	△ 32.5
歳入歳出差引額 C (A - B)	580	562	18	3.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 (C - D)	580	562	18	3.2
単年度収支	18	4	14	350.0

歳入歳出差引額、実質収支額は580千円で、前年度と比較すると18千円(3.2%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると14千円(350.0%)増加している。

9 山舟生財産区特別会計

当特別会計は、山舟生財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

山舟生財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,098 千円
歳出総額	357 千円
歳入歳出差引額	741 千円

(2) 審査の結果

令和2年度山舟生財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位: 千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,098	1019	79	7.8
歳出額 B	357	226	131	58.0
歳入歳出差引額 C (A - B)	741	793	△ 52	△ 6.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 (C - D)	741	793	△ 52	△ 6.6
単年度収支	△ 52	79	△ 131	△ 165.8

歳入歳出差引額、実質収支額は741千円で、前年度と比較すると52千円(6.6%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると131千円(165.8%)減少している。

10 富野財産区特別会計

当特別会計は、富野財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

富野財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,385 千円
歳出総額	669 千円
歳入歳出差引額	716 千円

(2) 審査の結果

令和2年度富野財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位: 千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,385	1,283	102	8.0
歳出額 B	669	272	397	146.0
歳入歳出差引額 C (A - B)	716	1,011	△ 295	△ 29.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 (C - D)	716	1,011	△ 295	△ 29.2
単年度収支	△ 295	107	△ 402	△ 375.7

歳入歳出差引額、実質収支額は716千円で、前年度と比較すると295千円(29.2%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると402千円(375.7%)減少している。

11 五十沢財産区特別会計

当特別会計は、五十沢財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

五十沢財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	634 千円
歳出総額	176 千円
歳入歳出差引額	458 千円

(2) 審査の結果

令和2年度五十沢財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位: 千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	634	827	△ 193	△ 23.3
歳出額 B	176	292	△ 116	△ 39.7
歳入歳出差引額 C (A - B)	458	535	△ 77	△ 14.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 (C - D)	458	535	△ 77	△ 14.4
単年度収支	△ 77	535	△ 612	△ 114.4

歳入歳出差引額、実質収支額は458千円で、前年度と比較すると77千円(14.4%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると612千円(114.4%)減少している。

12 富成財産区特別会計

当特別会計は、富成財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

富成財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	5,219 千円
歳出総額	4,011 千円
歳入歳出差引額	1,208 千円

(2) 審査の結果

令和2年度富成財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	5,219	4,857	362	7.5
歳出額 B	4,011	2,200	1,811	82.3
歳入歳出差引額 C (A - B)	1,208	2,657	△ 1,449	△ 54.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 (C - D)	1,208	2,657	△ 1,449	△ 54.5
単年度収支	△ 1,449	363	△ 1,812	△ 499.2

歳入歳出差引額、実質収支額は1,208千円で、前年度と比較すると1,449千円(54.5%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると1,812千円(499.2%)減少している。

13 柱沢財産区特別会計

当特別会計は、柱沢財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

柱沢財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,388 千円
歳出総額	677 千円
歳入歳出差引額	711 千円

(2) 審査の結果

令和2年度柱沢財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位: 千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,388	1,284	104	8.1
歳出額 B	677	145	532	366.9
歳入歳出差引額 C (A - B)	711	1,139	△ 428	△ 37.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 E (C - D)	711	1,139	△ 428	△ 37.6
単年度収支	△ 428	104	△ 532	△ 511.5

歳入歳出差引額、実質収支額は711千円で、前年度と比較すると428千円(37.6%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると532千円(511.5%)減少している。

14 上保原財産区特別会計

当特別会計は、上保原財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

上保原財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,478 千円
歳出総額	799 千円
歳入歳出差引額	679 千円

(2) 審査の結果

令和2年度上保原財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位: 千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,478	2,396	△ 918	△ 38.3
歳出額 B	799	1,301	△ 502	△ 38.6
歳入歳出差引額 C (A - B)	679	1,095	△ 416	△ 38.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 (C - D)	679	1,095	△ 416	△ 38.0
単年度収支	△ 416	149	△ 565	△ 379.2

歳入歳出差引額、実質収支額は679千円で、前年度と比較すると416千円(38.0%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると565千円(379.2%)減少している。

15 金原田財産区特別会計

当特別会計は、金原田財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

金原田財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,556 千円
歳出総額	629 千円
歳入歳出差引額	927 千円

(2) 審査の結果

令和2年度金原田財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位: 千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,556	1,368	188	13.7
歳出額 B	629	712	△ 83	△ 11.7
歳入歳出差引額 C (A - B)	927	656	271	41.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 (C - D)	927	656	271	41.3
単年度収支	271	214	57	26.6

歳入歳出差引額、実質収支額は927千円で、前年度と比較すると271千円(41.3%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると57千円(26.6%)増加している。

16 掛田財産区特別会計

当特別会計は、掛田財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

掛田財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	3,233 千円
歳出総額	2,203 千円
歳入歳出差引額	1,030 千円

(2) 審査の結果

令和2年度掛田財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位: 千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	3,233	2,673	560	21.0
歳出額 B	2,203	872	1,331	152.6
歳入歳出差引額 C (A - B)	1,030	1,801	△ 771	△ 42.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 (C - D)	1,030	1,801	△ 771	△ 42.8
単年度収支	△ 771	234	△ 1,005	△ 429.5

歳入歳出差引額、実質収支額は1,030千円で、前年度と比較すると771千円(42.8%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると1,005千円(429.5%)減少している。

17 大字掛田財産区特別会計

当特別会計は、大字掛田財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

大字掛田財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	445 千円
歳出総額	58 千円
歳入歳出差引額	387 千円

(2) 審査の結果

令和2年度大字掛田財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位: 千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	445	373	72	19.3
歳出額 B	58	94	△ 36	△ 38.3
歳入歳出差引額 C (A - B)	387	279	108	38.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 (C - D)	387	279	108	38.7
単年度収支	108	15	93	620.0

歳入歳出差引額、実質収支額は387千円で、前年度と比較すると108千円(38.7%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると93千円(620.0%)増加している。

18 大石財産区特別会計

当特別会計は、大石財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

大石財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	307千円
歳出総額	32千円
歳入歳出差引額	275千円

(2) 審査の結果

令和2年度大石財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	307	505	△ 198	△ 39.2
歳出額 B	32	202	△ 170	△ 84.2
歳入歳出差引額 C (A - B)	275	303	△ 28	△ 9.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支 (C - D)	275	303	△ 28	△ 9.2
単年度収支	△ 28	△ 198	170	85.9

歳入歳出差引額、実質収支額は275千円で、前年度と比較すると28千円(9.2%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると170千円(85.9%)増加している。

Ⅳ 各種基金残高一覧表

(一般会計)

(単位 : 円)

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減額	令和2年度末 現在高	備考
財政調整基金	2,579,468,401	670,923	2,580,139,324	
減債基金	1,123,189,900	△ 259,809,641	863,380,259	
福祉基金	59,639,805	8,838	59,648,643	
ふるさと水と土保全基金	16,399,294	△ 3,997,549	12,401,745	
国際交流基金	4,093,298	408	4,093,706	
こどもの村施設整備基金	53,648,693	8,022	53,656,715	
寺田育英奨学資金給付基金	10,876,795	△ 898,371	9,978,424	
ケーブルテレビ設備機器整備基金	1,328,479	132	1,328,611	
地域創造基金	3,157,390,983	1,543,958	3,158,934,941	現金分
	300,000,000	0	300,000,000	証券分
教育振興基金	74,592,678	△ 1,576,671	73,016,007	
教育施設整備基金	1,390,042,157	25,918,483	1,415,960,640	
公共施設維持整備基金	2,021,696,393	△ 167,232,235	1,854,464,158	
地域雇用創出・産業活性化基金	609,028,950	△ 45,012,638	564,016,312	
さわやか現道整備基金	273,939,054	100,134,514	374,073,568	
広域的減容化施設影響緩和基金	200,132,245	△ 479,135	199,653,110	
森林環境譲与税基金	4,611,000	8,640,270	13,251,270	
奨学資金貸付基金	30,698,436	1,597,000	32,295,436	現金分
	73,773,750	△ 1,597,000	72,176,750	貸付金
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	21,316,020	21,316,020	
一般会計合計	11,984,550,311	△ 320,764,672	11,663,785,639	

各種基金残高一覧表

(特別会計)

(単位 : 円)

基 金 名	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減額	令和2年度末 現在高	備考
国民健康保険財政調整基金	535,011,941	△ 19,926,263	515,085,678	
国民健康保険高額医療費 資金貸付基金	3,006,518	28	3,006,546	
介護保険介護給付費準備 基金	324,752,298	94,487,371	419,239,669	
栗野地区農業集落排水処 理事業財政調整基金	81,504,479	2,076,000	83,580,479	
梁川財産区基金	2,744,821	1,000	2,745,821	
白根財産区基金	1,559,081	1,000	1,560,081	
山舟生財産区基金	548,868	326,000	874,868	
富野財産区基金	4,845,587	631,000	5,476,587	
五十沢財産区基金	2,655,679	1,000	2,656,679	
富成財産区基金	47,211,048	3,957,000	51,168,048	
柱沢財産区基金	1,157,230	466,000	1,623,230	
上保原財産区基金	12,876,136	709,000	13,585,136	
金原田財産区基金	5,208,494	44,000	5,252,494	
掛田財産区基金	5,661,045	1,599,000	7,260,045	
大字掛田財産区基金	2,416,062	1,000	2,417,062	
大石財産区基金	1,089,663	1,000	1,090,663	
特別会計合計	1,032,248,950	84,374,136	1,116,623,086	
総合計	13,016,799,261	△ 236,390,536	12,780,408,725	